

「テレビ会議」で遠隔診療

医師と患者やりとり／患部映す

県は2013年度、独自開発したパソコンのテレビ会議システムを使い、医師が病院にいながら在宅患者の診療を効率的に行う取り組みに着手する。システムに習熟し、患者宅で実際の処置を行う看護師「オリーブナース」を今年度から2年間で40人養成。医療スタッフの確保が難しい島嶼部や中山間地を中心に導入を急ぐ。(小野隆明)

県がシステム開発

テレビ会議システムは、ウェブカメラ付きのノートパソコンを使う「ドクターコム」。画面を通じて医師と在宅の患者、訪問中の看護師がやりとりし、患部や電子カルテを映すこともできる。

寝たきりの高齢者や難病患者を対象にした在宅医療では通常、医師が診療に向くのは月2、3回程度で、あとは看護師が定期的の様子を確認している。しかし、法律上、看護師は医師の指示のもとで「診療の補助」を行うとされ、患者の変化に気付いても、処置を施すためにはいったん病院に戻って医師の指示を仰ぎ、出直す必要があった。

ドクターコムを使えば、その場で医師の指示を聞

来年度から 訪問看護師の負担軽減

き、採血や超音波検査を行うことができ、出直す必要がなくなる分、多くの患者を訪ねることが可能だ。オリーブナースは今年度の20人を現在募集しており、11月から4か月程度の研修を実施。ドクターコムや腹部超音波検査などへの習熟を進める。

県内に五つ設定されている医療圏のうち、とくに小豆島(小豆島、土庄両町)は、人口10万人当たりの医師数(全国平均206人)が157人、看護師(636人)は453人と人材不足が深刻。高齢化率は小豆島町が36%で県内トップ、土庄町も33%と上位にあるなか、在宅医療の足かせとなっている。

ドクターコムについて、小豆島町内海病院の吉元和子副看護部長は「リアルタ

イムで医師に判断を仰ぐことができ、看護師の精神的負担も軽減される」。久保文芳院長も「迅速かつ的

確な処置が可能になる。パソコン画面で医師の顔も見えるため、高齢者らの安心につながると思う」と期待する。

県は昨年12月、通信技術を活用して遠隔医療の充実を進める「かがわ医療福祉総合特区」の指定を国に受けており、特区への財政支援を含め、今年度に関連経費約3000万円を見込んでいる。



在宅診療でテレビ会議システムを試す看護師(手前)(9月)＝県提供